

新規上場申請のための四半期報告書

(第4期第3四半期)

自2019年9月1日

至2019年11月30日

ウイングアーク 1 s t 株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
要約四半期連結財務諸表注記	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年2月20日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自2019年9月1日 至2019年11月30日）
【会社名】	ウイングアーク1st株式会社
【英訳名】	WingArc1st Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 13,158,648 (4,390,526)	13,945,416 (4,362,946)	17,287,202
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	4,029,605	4,475,646	4,738,869
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 2,808,379 (810,971)	3,196,690 (832,188)	3,293,357
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）包括利益 (千円)	2,993,739	3,500,628	3,459,884
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	18,784,175	22,764,663	19,253,401
総資産額 (千円)	54,647,083	57,666,487	54,703,801
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 90.01 (25.99)	102.46 (26.67)	105.56
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.4	39.5	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,947,646	4,619,172	3,337,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,592,561	△176,671	△1,648,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,203,086	△3,401,651	△2,958,798
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高 (千円)	2,869,316	4,459,220	3,437,970

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期（当期）利益を算定しております。
4. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、東アジアでの政治的緊張が長引いている影響により、製造業を中心に設備投資や生産に関して不確実性が増しています。国内では、雇用・所得環境は改善が続いているものの、2019年10月に実施された消費税増税に関して、消費者マインドや企業業績に与える影響を注視する必要があります。

一方、当社グループが属する企業向けIT市場では、働き方改革や企業の競争力強化を目的としたDXへの投資が一層進展しました。特に経済産業省が提唱する「2025年の崖」（注1）の克服に向けた投資が活発になっており、従来の経費精算や勤怠管理のような置き換え易い領域への投資ではなく、大きなコストと期間が必要となる基幹システムへの投資が増加しております。基幹システムの構築には、システムエンジニアの工数が長期間大きく割られることとなり、当面はこのような基幹システム中心の投資傾向が続くと見込んでおります。

（注）1. 経済産業省「DXレポート ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開（2018年9月7日）」

このような環境のもと、当社グループは、クラウド上でも超高速集計を実現するDr. Sum Cloudを2019年8月に、紙文書からのデータ抽出機能をさらに強化したSPA Cloudを2019年9月にリリースし、クラウドビジネスの強化を進めております。また、2019年11月に伊藤忠商事株式会社及びSansan株式会社と資本業務提携を締結しました。各々の業界トップの知見と当社グループが持つデータ活用のノウハウを組み合わせ、DXにおけるソリューション開発を軸とした協業を強化してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は13,945百万円（前年同期比6.0%増）、営業費用（その他営業収益を控除後）はマーケティング強化を目的とした専門人員の採用による人件費の増加や、品質管理業務などの内製化による外注・業務委託料の抑制を行いつつ、技術開発強化に伴う研究開発費の増加により、前年同期比336百万円増の9,341百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は4,604百万円（前年同期比10.8%増）、税引前四半期利益は4,475百万円（前年同期比11.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,196百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

ソリューション別の売上収益につきましては、帳票・文書管理ソリューションは8,921百万円（前年同期比5.4%増）、データエンパワーメントソリューションは5,023百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

（単位：百万円）

ソリューション区分		2019年2月期 第3四半期	2020年2月期 第3四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	8,169	8,541	371	4.6%
	SPA	187	292	105	56.1%
	その他	104	88	△15	△15.3%
	小計	8,460	8,921	460	5.4%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,047	2,081	34	1.7%
	MotionBoard	1,546	1,891	345	22.3%
	その他	1,103	1,050	△53	△4.8%
	小計	4,697	5,023	325	6.9%
合計		13,158	13,945	786	6.0%

（帳票・文書管理ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。「SVF」は、基幹システムのリプレース需要の増加に伴い、ソフトウェアライセンスの受注が好調に推移し、売上収益は8,541百万円（前年同期比4.6%増）となりました。「SPA」につきましては、顧客獲得が順調に推移し、売上収益は292百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は8,921百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr. Sum」は、売上収益は2,081百万円（前年同期比1.7%増）と前年と同程度の結果となりました。

「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンスの受注は前年を上回り、クラウドでの契約ユーザー数も順調に増加したため、売上収益は1,891百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は5,023百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、57,666百万円（前期末比2,962百万円増）となりました。流動資産は6,454百万円（前期末比1,417百万円増）、非流動資産は51,211百万円（前期末比1,545百万円増）となりました。流動資産の増加の主な要因は現金及び現金同等物1,021百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の減価償却に伴うその他の無形資産770百万円の減少があったものの、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことによって、使用権資産を計上したことによる有形固定資産1,873百万円の増加があったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、34,901百万円（前期末比548百万円減）となりました。流動負債は11,013百万円（前期末比1,347百万円増）、非流動負債は23,888百万円（前期末比1,896百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、使用権資産の計上に伴うリース負債の計上によるその他の金融負債の増加859百万円及び短期借入金の増加499百万円によるものです。非流動負債の減少の主な要因は、使用権資産の計上に伴うリース負債の計上によるその他の金融負債の増加1,255百万円があったものの、長期借入金3,319百万円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、22,765百万円(前期末比3,511百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は四半期利益の計上により利益剰余金3,233百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,459百万円(前期末比1,021百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,619百万円(前年同期は1,947百万円の獲得)となりました。これは主に営業利益の増加に伴う税引前四半期利益の増加446百万円、IFRS第16号「リース」の適用に伴う減価償却費の増加488百万円、営業債権及びその他の債権の減少475百万円、営業債務及びその他の債務の増加690百万円や、法人所得税の支払額の減少による増加733百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、176百万円(前年同期は1,592百万円の使用)となりました。これは主に、SALES ROBOTICS株式会社の投資有価証券の売却による収入73百万円があったものの、BMX(自転車競技の一種でBicycle Motocrossの略)練習用施設建設などの有形固定資産の取得による支出148百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、無形資産の取得による支出31百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,401百万円(前年同期は2,203百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済による支出2,750百万円、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴うリース負債の返済による支出560百万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、主に企業向けソフトウェア及びサービスの開発に係る研究開発を行っており、市場の拡大や技術の進歩により多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,632百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,198,000	31,198,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株です。
計	31,198,000	31,198,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	—	31,198,000	—	200	—	50

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,197,900	311,979	1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,198,000	—	—
総株主の議決権	—	311,979	—

② 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	浅枝 芳隆	1956年1月17日生	1978年9月 新光監査法人 入所 1985年10月 米国Price Waterhouse LLP (現 PricewaterhouseCoopers LLP) 入所 1994年7月 同所 パートナー 1996年6月 監査法人トーマツ (現 有 限責任監査法人トーマ ツ) 入所 1997年6月 同所 代表社員 (2007年 10月に呼称を社員に統 一) 2013年7月 Deloitte Touche Tohmatsu EMEA Regional Leader, Japanese Services Group 2017年6月 浅枝芳隆公認会計士事務 所 開設 2017年6月 SBIホールディングス株式 会社 取締役 2017年10月 株式会社キャタリスト ック 代表取締役 (現任) 2019年11月 当社 監査役 (現任) 2019年12月 株式会社島根銀行 取締役 (現任)	(注)	—	2019年 11月5日

(注) 2019年11月5日開催の臨時株主総会の終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	吉田 仁志	2019年10月31日
取締役	久保田 幸雄	2019年10月31日
取締役	芳賀 亮太	2019年10月31日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	監査役	山澤 光太郎	2019年11月5日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,437,970	4,459,220
営業債権及びその他の債権		1,272,269	1,365,121
その他の金融資産		9,730	18,688
その他の流動資産		317,412	611,853
流動資産合計		5,037,382	6,454,883
非流動資産			
有形固定資産	3	1,330,074	3,203,316
のれん	6	27,221,576	27,186,965
その他の無形資産	6	19,197,128	18,426,168
その他の金融資産		1,908,533	2,387,173
その他の非流動資産		9,105	7,979
非流動資産合計		49,666,418	51,211,603
資産合計		54,703,801	57,666,487
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	659,495	616,667
契約負債		5,370,038	5,652,233
一年内返済長期借入金	8	1,498,649	1,998,322
未払法人所得税		629,111	474,062
その他の金融負債	3	48,080	907,677
その他の流動負債		1,460,022	1,364,237
流動負債合計		9,665,396	11,013,200
非流動負債			
長期借入金	8	20,444,684	17,125,129
引当金		130,378	147,085
その他の金融負債	3	—	1,255,510
繰延税金負債		5,209,811	5,360,506
非流動負債合計		25,784,874	23,888,231
負債合計		35,450,271	34,901,432
資本			
資本金		200,000	200,000
資本剰余金		11,124,874	11,124,874
その他の資本の構成要素		148,540	426,094
利益剰余金		7,779,987	11,013,694
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,253,401	22,764,663
非支配持分		127	391
資本合計		19,253,529	22,765,055
負債及び資本合計		54,703,801	57,666,487

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上収益	10	13,158,648	13,945,416
人件費		△2,944,594	△3,178,034
研究開発費		△1,537,092	△1,632,122
外注・業務委託料		△1,111,341	△967,591
支払手数料		△397,156	△536,951
その他の営業収益		15,603	3,716
その他の営業費用	11	△3,029,838	△3,030,318
営業利益		4,154,228	4,604,114
金融収益		8,510	16,286
金融費用		△133,134	△144,754
税引前四半期利益		4,029,605	4,475,646
法人所得税費用		△1,221,763	△1,278,692
四半期利益		2,807,841	3,196,954
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,808,379	3,196,690
非支配持分		△537	264
四半期利益		2,807,841	3,196,954
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		90.01	102.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上収益		4,390,526	4,362,946
人件費		△972,715	△1,057,050
研究開発費		△525,616	△552,241
外注・業務委託料		△359,659	△325,019
支払手数料		△132,103	△168,709
その他の営業収益		0	687
その他の営業費用		△1,070,436	△1,054,671
営業利益		1,329,996	1,205,940
金融収益		522	624
金融費用		△54,115	△60,939
税引前四半期利益		1,276,404	1,145,625
法人所得税費用		△465,629	△313,319
四半期利益		810,774	832,306
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		810,971	832,188
非支配持分		△196	117
四半期利益		810,774	832,306
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		25.99	26.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期利益	2,807,841	3,196,954
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	179,441	346,059
純損益に振り替えられることのない項目合計	179,441	346,059
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,918	△42,122
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,918	△42,122
税引後その他の包括利益	185,360	303,937
四半期包括利益	2,993,201	3,500,892
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,993,739	3,500,628
非支配持分	△537	264
四半期包括利益	2,993,201	3,500,892

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期利益	810,774	832,306
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,001	141,202
純損益に振り替えられることのない項目合計	36,001	141,202
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,741	16,166
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,741	16,166
税引後その他の包括利益	64,743	157,368
四半期包括利益	875,517	989,674
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	875,714	989,557
非支配持分	△196	117
四半期包括利益	875,517	989,674

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2018年3月1日時点の残高	200,000	12,528,784	△6,884	12,219	△31,798
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	5,918	—	179,441
四半期包括利益合計	—	—	5,918	—	179,441
配当金	9	△1,403,910	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	5,394	—
所有者との取引額合計	—	△1,403,910	—	5,394	—
2018年11月30日時点の残高	200,000	11,124,874	△965	17,614	147,643

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の 構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
2018年3月1日時点の残高	△26,463	4,486,629	17,188,950	702	17,189,653
四半期利益	—	2,808,379	2,808,379	△537	2,807,841
その他の包括利益	185,360	—	185,360	—	185,360
四半期包括利益合計	185,360	2,808,379	2,993,739	△537	2,993,201
配当金	9	—	△1,403,910	—	△1,403,910
株式報酬取引	—	—	5,394	—	5,394
所有者との取引額合計	—	—	△1,398,515	—	△1,398,515
2018年11月30日時点の残高	164,292	7,295,009	18,784,175	164	18,784,339

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2019年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
会計方針の変更による累積 的影響額	3	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△42,122	—	346,059
四半期包括利益合計	—	—	△42,122	—	346,059
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△38,988
株式報酬取引	—	—	—	12,605	—
所有者との取引額合計	—	—	—	12,605	△38,988
2019年11月30日時点の残高	200,000	11,124,874	△70,606	33,302	463,399

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の 構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
2019年3月1日時点の残高	148,540	7,779,987	19,253,401	127	19,253,529
会計方針の変更による累積 的影響額	3	—	△1,971	—	△1,971
会計方針の変更を反映した 期首残高	148,540	7,778,015	19,251,429	127	19,251,557
四半期利益	—	3,196,690	3,196,690	264	3,196,954
その他の包括利益	303,937	—	303,937	—	303,937
四半期包括利益合計	303,937	3,196,690	3,500,628	264	3,500,892
利益剰余金への振替	△38,988	38,988	—	—	—
株式報酬取引	12,605	—	12,605	—	12,605
所有者との取引額合計	△26,383	38,988	12,605	—	12,605
2019年11月30日時点の残高	426,094	11,013,694	22,764,663	391	22,765,055

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,029,605	4,475,646
減価償却費及び償却費		912,130	1,401,068
金融収益		△8,510	△16,286
金融費用		129,286	136,571
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△568,323	△92,851
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△733,564	△42,827
契約負債の増減額 (△は減少)		504,386	466,195
その他		△45,430	△179,866
小計		4,219,578	6,147,650
利息及び配当金の受取額		8,510	16,286
利息の支払額		△101,519	△98,885
法人所得税の支払額		△2,178,923	△1,445,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,947,646	4,619,172
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△785,089	△148,922
無形資産の取得による支出		△10,343	△31,107
敷金及び保証金の差入による支出		△8,281	△21,745
投資有価証券の取得による支出		△803,539	△50,000
投資有価証券の売却による収入		8,535	73,860
その他		6,157	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,592,561	△176,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△796,889	△2,750,000
リース負債の返済による支出		—	△560,861
配当金の支払額	9	△1,403,910	—
アレンジメント手数料の支払額		—	△88,000
その他		△2,287	△2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,203,086	△3,401,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,928	△19,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,852,930	1,021,250
現金及び現金同等物の期首残高		4,722,246	3,437,970
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,869,316	4,459,220

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年11月30日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、帳票・文書管理ソリューション及びデータエンパワーメントソリューションに係るソフトウェア及びサービスの提供を行うことを主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準（IFRS）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループは、IFRSへの移行日を2016年3月7日とし、2019年2月28日に終了する連結会計年度からIFRS第1号で規定する初度適用の規定に基づきIFRSを初めて適用して連結財務諸表を作成しています。このため、当連結会計年度に係るIFRSに準拠した連結財務諸表の作成は初度適用に該当しません。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月18日に代表取締役社長田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

（IFRS第16号「リース」の適用）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号を改定するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリース契約について、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されたリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.2%であります。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。また、リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。

使用権資産は、IFRS第16号がリースの開始日から適用されていた場合のリース負債の当初測定額を基準にして、前払リース料、リース・インセンティブ等を調整した額で測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、リース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日からリース期間にわたり定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース期間が12か月以内の短期リース及び少額リースについては、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行により、適用開始日の連結財政状態計算書において、使用権資産やリース債権などのリース関連の資産として2,343,468千円及びリース負債として2,503,243千円を計上しております。使用権資産は有形固定資産、リース債権はその他の金融資産、リース負債はその他の金融負債に含めて表示しております。

IFRS第16号への移行により、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示が変更され、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれていたリース料（2019年11月30日に終了した当第3四半期連結累計期間では560,861千円）が「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示されるようになりました。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年2月28日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,378,992
2019年2月28日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利子率で割引後）	2,370,552
IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響	160,157
短期リース及び少額資産のリース	△27,465
2019年3月1日現在のリース負債	2,503,243

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日（2019年3月1日）の利益剰余金期首残高の調整として認識する方法を採用しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースを短期リースとして会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・契約がリースの延長又は解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年11月30日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2018年3月1日 残高	27,250,329	20,259,242
取得	—	748
償却費	—	△809,073
為替換算差額	△3,860	△37
2018年11月30日 残高	27,246,469	19,450,878

当第3四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年11月30日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2019年3月1日 残高	27,221,576	19,197,128
取得	—	15,752
償却費	—	△786,676
為替換算差額	△34,610	△35
2019年11月30日 残高	27,186,965	18,426,168

7. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
買掛金	203,987	207,571
未払金	455,507	409,095
合計	659,495	616,667

8. 借入金

当社は、2017年6月30日付で株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約を締結しておりましたが、資金繰りの安定化を図るため、2019年9月25日付で、シンジケート団の一部の貸し手を変更したうえで、コミットメントラインを含む変更契約を締結いたしました。

借入金の主な契約内容は以下のとおりであります。

(1) 借入金額

タームローンD 14,000,000千円（金利：1ヶ月TIBOR+0.425%）

タームローンE 5,250,000千円（金利：1ヶ月TIBOR+0.575%）

合計 19,250,000千円

(2) 返済期限

タームローンD

(単位：千円)

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期	2027年 2月期
5月末	-	-	-	-	-	-	-	-
8月末	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
11月末	-	-	-	-	-	-	-	-
2月末	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-
合計	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000

タームローンE

(単位：千円)

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期	2027年 2月期
5月末	-	-	-	-	-	-	-	-
8月末	-	-	-	-	-	5,250,000	-	-
11月末	-	-	-	-	-	-	-	-
2月末	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	5,250,000	-	-

コミットメントラインF

1ヶ月TIBOR + 0.35%の利息を伴う初期利用可能残高25億円のコミットメントライン。当社は、当該コミットメントラインの未使用残高に対するコミットメント料を、毎年2月、5月、8月及び11月に支払います。コミットメントラインは、2020年8月31日の満期日まで利用できます。

(3) 財務コベナンツ

当社の借入金について財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社は期限の利益を喪失し、借入先の要求に基づいて借入金を一括返済する可能性があります。報告日現在、当該事項に抵触する事象は生じておりません。

当社の借入金に付されている財務制限条項は、以下のとおりであります。

- ・2019年2月期以降（2019年2月期含む。）の各決算期末（いずれも直近12ヶ月）において当社グループの連結ベースで営業損益を二期連続で赤字としないこと。
- ・2019年2月期以降（2019年2月期含む。）の各決算期末の当社グループの連結ベース及び単体ベースでの貸借対照表上の純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。以下、同じ。）の合計金額を、直前の各決算期末における当社グループの連結ベース及び単体ベースでの純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

9. 配当金

各四半期連結累計期間の配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年11月30日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 臨時株主総会	1,403,910	4,500	2018年6月28日	2018年6月29日

当第3四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年11月30日）

該当事項はありません。

10. 売上収益

売上収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
帳票・文書管理ソリューション		
SVF	8,169,739	8,541,485
SPA	187,076	292,096
その他	104,101	88,205
小計	8,460,917	8,921,788
データエンパワーメントソリューション		
Dr. Sum	2,047,255	2,081,387
MotionBoard	1,546,510	1,891,632
その他	1,103,964	1,050,609
小計	4,697,731	5,023,628
合計	13,158,648	13,945,416

契約区分別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
ライセンス/サービス	6,098,057	6,204,774
リカーリング	7,060,590	7,740,641
合計	13,158,648	13,945,416

11. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費及び償却費	912,130	1,401,068
地代家賃	563,342	64,721
マーケティング費用	311,298	377,543
その他(注)2	1,243,067	1,186,984
合計	3,029,838	3,030,318

(注) 1. 「減価償却費及び償却費」が前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に増加した要因及び「地代家賃」が前第3四半期連結累計期間に比べて大幅に減少した要因は、IFRS第16号の適用によるものであります。

2. 「その他」は、個々に重要でない項目で構成されております。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当社は、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	2,808,379	3,196,690
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	31,198,000	31,198,000
基本的1株当たり四半期利益 (円)	90.01	102.46

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	810,971	832,188
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	31,198,000	31,198,000
基本的1株当たり四半期利益 (円)	25.99	26.67

13. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産> 償却原価で測定する金融商品 その他の金融資産 敷金及び保証金	790,907	773,640	810,722	807,607

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。また、敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

前連結会計年度（2019年2月28日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金	-	-	71,451	71,451
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式	971,520	-	74,654	1,046,174
合計	971,520	-	146,105	1,117,625

当第3四半期連結会計期間（2019年11月30日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金	-	-	102,925	102,925
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式	1,466,400	-	3,506	1,469,906
合計	1,466,400	-	106,432	1,572,832

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間における振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の1株当たり純資産簿価情報等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
期首残高	87,517	146,105
利得及び損失合計		
純損益(注1)	△3,961	△18,525
その他の包括利益(注2)	954	2,712
取得	—	50,000
売却	—	△73,860
その他	△8,535	—
四半期末残高	75,974	106,432

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ△3,961千円及び△18,525千円であります。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

14. 関連当事者

2019年11月末において、伊藤忠商事株式会社及びSansan株式会社は、CJP WA Holdings, L.P. から株式を譲り受けたことにより当社の関連当事者に該当することになりましたが、開示対象となる重要な取引はありません。

15. 株式報酬

2019年5月28日、当社は1株当たりオプション1,350円の行使価格で352,500株の普通株式を購入するストックオプションを以下のように交付しました。重要な条件は、以前の交付分と実質的に同様です。

	決議年月日	新株予約権に基づく 株式数	新株予約権行使期間	行使価格	保有者数
第6回新株予約権	2019年5月28日	272,500株	自 2021年5月29日 至 2029年5月28日	1,350円	153人
第7回新株予約権	2019年5月28日	80,000株	自 2021年5月29日 至 2029年5月28日	1,350円	2人

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書


2020年2月18日

ウイングアーク1st株式会社


取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市瀬 俊司 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

湯浅 敦 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウイングアーク1st株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上